



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 イチカワ株式会社 上場取引所
コード番号 3513 URL <https://www.ik-felt.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 孝信
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 山崎 敦 (TEL) 03-3816-1111
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	13,947	2.5	1,072	△3.8	1,216	4.1	782	△23.2
2024年3月期	13,603	1.9	1,115	39.4	1,168	11.9	1,018	22.3

(注) 包括利益 2025年3月期 1,487百万円(△38.8%) 2024年3月期 2,431百万円(136.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	181.51	—	3.6	4.1	7.7
2024年3月期	227.76	—	5.0	4.2	8.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	29,466	22,265	75.5	5,225.40
2024年3月期	29,242	21,355	73.0	4,853.66

(参考) 自己資本 2025年3月期 22,260百万円 2024年3月期 21,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,401	△1,119	△622	6,367
2024年3月期	1,992	△520	△672	6,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	315	30.7	1.5
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	353	44.1	1.6
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		60.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△5.3	340	△39.8	400	△34.1	280	△30.2
通 期	13,400	△3.9	720	△32.9	840	△30.9	560	△28.4

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	4,967,151株	2024年3月期	4,967,151株
② 期末自己株式数	2025年3月期	707,047株	2024年3月期	568,323株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	4,309,161株	2024年3月期	4,473,989株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,406	4.9	740	15.1	1,077	△5.1	758	△29.3
2024年3月期	11,824	0.5	643	122.6	1,135	56.5	1,073	63.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	176.06		—					
2024年3月期	239.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	27,067		19,786		73.1		4,644.58	
2024年3月期	27,045		19,298		71.4		4,387.17	

(参考) 自己資本 2025年3月期 19,786百万円 2024年3月期 19,298百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当連結会計年度決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 当連結会計年度決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大、雇用・所得環境の改善等により景気の緩やかな回復基調が見られる一方、米国の関税政策、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫等不安定な国際情勢の中でエネルギー価格及び原材料価格の高騰や継続的な物価上昇等依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界の動向について、国内では、紙のデジタル化が引き続き進んでいることから、新聞用紙及び印刷情報用紙の需要は縮小しております。加えて、板紙等の需要も減少傾向が見られ、厳しい状況が続いております。一方海外では、アジア地域において通販市場の拡大に伴い板紙及び衛生用紙の需要はあるものの、新聞用紙及び印刷情報用紙は国内と同様に需要の減少傾向が続くと見込んでおります。

当社では、早くから市場規模の大きな主要地域に進出し、グローバルな販売体制網構築による販売力強化でシェア拡大を目指してまいりました。コスト競争力を強化するべく抄紙用フェルトの生産体制の最適化に努めておりますが、品質面で世界的に評価されている衛生用紙向けベルトの積極的な拡販を指向し、ベルトの生産体制の見直しにも着手いたしました。

このような状況の中、国内抄紙用フェルトは需要減により販売数量は減少したものの、海外抄紙用フェルト及びベルトの増販に加え、為替が円安に推移した影響により、連結売上高は13,947百万円（前期比2.5%増）、連結営業利益は1,072百万円（前期比3.8%減）、連結経常利益は1,216百万円（前期比4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は782百万円（前期比23.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、抄紙用フェルトはコスト上昇分を製品価格へ転嫁したものの、需要の減少により販売数量が減少いたしました。輸出につきましては、受注活動を推進したことにより販売数量及び金額が増加いたしました。

これに加え為替影響により、売上高は8,876百万円（前期比4.5%増）となりました。

(北米)

抄紙用フェルト及びベルトは、前年度における大手顧客の一部工場閉鎖及び生産集約の影響もあり販売数量が減少いたしました。

これにより、売上高は1,653百万円（前期比9.8%減）となりました。

(欧州)

抄紙用フェルトは、家庭紙向け製品の拡販により販売数量が増加し、抄紙用ベルトも受注増により販売数量が増加いたしました。

これにより、売上高は2,288百万円（前期比3.2%増）となりました。

(中国)

抄紙用ベルトは、新規顧客からの受注増により、販売数量は増加いたしました。

これにより、売上高は348百万円（前期比41.0%増）となりました。

(タイ)

抄紙用フェルト及びベルトは、新規顧客からの受注増により販売数量が増加いたしました。

これにより、売上高は335百万円（前期比11.4%増）となりました。

<工業用事業>

工業用フェルトは、需要回復遅れにより輸出向けの販売数量が減少いたしました。

この結果、売上高は444百万円（前期比13.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、29,466百万円となりました。これは主として建設仮勘定が412百万円、投資有価証券が402百万円増加した一方、現金及び預金が314百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ686百万円減少し、7,201百万円となりました。これは主として退職給付に係る負債が516百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ910百万円増加し、22,265百万円となりました。これは主として利益剰余金が445百万円、その他有価証券評価差額金が305百万円、退職給付に係る調整累計額が390百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ322百万円減少し、6,367百万円（前期比4.8%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,203百万円の計上、非資金費用である減価償却費973百万円の計上、法人税等の支払による支出550百万円などにより1,401百万円の収入（前期比591百万円の収入減）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出900百万円、無形固定資産の取得による支出174百万円などにより1,119百万円の支出（前期比598百万円の支出増）となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出336百万円、自己株式の取得による支出251百万円などにより622百万円の支出（前期比50百万円の支出減）となりました。

(4) 今後の見通し

当期は、国内抄紙用フェルトの需要が減少したものの、海外抄紙用ベルトの増販に加え、為替が円安に推移したことの影響により増収となりました。次期につきましては、抄紙用フェルトの国内外への拡販を図るものの、国内市場での紙のデジタル化による構造的な需要縮小やグローバル市場での競争の激化、また、米国の関税政策の動向により世界経済が大きな影響を受ける情勢にあることや、中東地域での紛争などの地政学リスク、為替相場の見通しが不透明であることなど、厳しい経営環境が続いていく見通しであります。

このような見通しの中、当社グループは、中期経営計画に基づき、「高品質且つ革新的な製品及びサービス」を「グローバル競争力のあるコスト」で提供し、「国内及び世界中の顧客の信頼」を獲得することにより社会へ貢献してまいります。

以上を踏まえ、2026年3月期の連結業績につきましては、売上高13,400百万円、営業利益720百万円、経常利益840百万円、親会社株主に帰属する当期純利益560百万円となる見通しです。海外の抄紙用フェルト及びベルトの販売数量の増加を見込むものの、為替相場の見通しが不透明であり、円高の影響を見込むことで減収減益となる見通しであります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは1USドル＝135円、1ユーロ＝150円を想定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,712	6,398
受取手形	253	323
売掛金	4,352	4,527
商品及び製品	1,595	1,537
仕掛品	1,194	1,176
原材料及び貯蔵品	917	868
その他	217	162
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	15,241	14,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,854	3,591
機械装置及び運搬具（純額）	2,490	2,210
工具、器具及び備品（純額）	176	209
土地	1,807	1,807
リース資産（純額）	46	62
建設仮勘定	153	566
有形固定資産合計	8,529	8,448
無形固定資産	123	273
投資その他の資産		
投資有価証券	5,280	5,682
繰延税金資産	25	27
その他	87	162
貸倒引当金	△44	△119
投資その他の資産合計	5,348	5,753
固定資産合計	14,001	14,474
資産合計	29,242	29,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811	714
短期借入金	860	860
リース債務	32	23
未払法人税等	308	184
契約負債	14	103
賞与引当金	447	460
役員賞与引当金	34	33
その他	1,246	1,045
流動負債合計	3,754	3,425
固定負債		
リース債務	17	42
繰延税金負債	652	731
役員株式給付引当金	169	215
退職給付に係る負債	3,207	2,691
その他	85	94
固定負債合計	4,132	3,775
負債合計	7,887	7,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594	3,594
資本剰余金	2,335	2,335
利益剰余金	13,269	13,714
自己株式	△898	△1,138
株主資本合計	18,301	18,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,613	2,919
為替換算調整勘定	416	425
退職給付に係る調整累計額	18	408
その他の包括利益累計額合計	3,048	3,753
非支配株主持分	4	4
純資産合計	21,355	22,265
負債純資産合計	29,242	29,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	13,603	13,947
売上原価	7,666	7,931
売上総利益	5,936	6,015
販売費及び一般管理費	4,820	4,942
営業利益	1,115	1,072
営業外収益		
受取利息及び配当金	114	143
為替差益	41	-
受取賃貸料	15	15
雑収入	54	54
営業外収益合計	225	214
営業外費用		
支払利息	7	9
為替差損	-	29
賃貸費用	14	14
固定資産除却損	39	2
貸与資産経費	11	12
棚卸資産処分損	13	-
支払補償費	76	-
雑損失	11	3
営業外費用合計	172	70
経常利益	1,168	1,216
特別利益		
投資有価証券売却益	18	-
特別利益合計	18	-
特別損失		
投資有価証券売却損	29	9
減損損失	3	3
特別損失合計	33	12
税金等調整前当期純利益	1,154	1,203
法人税、住民税及び事業税	450	407
法人税等調整額	△303	13
法人税等合計	146	421
当期純利益	1,007	782
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△11	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,018	782

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,007	782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,210	305
為替換算調整勘定	204	9
退職給付に係る調整額	8	390
その他の包括利益合計	1,423	705
包括利益	2,431	1,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,445	1,486
非支配株主に係る包括利益	△14	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594	2,333	12,593	△647	17,873
当期変動額					
剰余金の配当			△342		△342
親会社株主に帰属する当期純利益			1,018		1,018
自己株式の処分		2		137	139
自己株式の取得				△387	△387
従業員奨励福利基金			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	675	△250	427
当期末残高	3,594	2,335	13,269	△898	18,301

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,403	208	9	1,621	19	19,515
当期変動額						
剰余金の配当						△342
親会社株主に帰属する当期純利益						1,018
自己株式の処分						139
自己株式の取得						△387
従業員奨励福利基金						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,210	207	8	1,426	△15	1,411
当期変動額合計	1,210	207	8	1,426	△15	1,839
当期末残高	2,613	416	18	3,048	4	21,355

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594	2,335	13,269	△898	18,301
当期変動額					
剰余金の配当			△336		△336
親会社株主に帰属する当期純利益			782		782
自己株式の処分				11	11
自己株式の取得				△251	△251
従業員奨励福利基金			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	445	△239	205
当期末残高	3,594	2,335	13,714	△1,138	18,507

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,613	416	18	3,048	4	21,355
当期変動額						
剰余金の配当						△336
親会社株主に帰属する当期純利益						782
自己株式の処分						11
自己株式の取得						△251
従業員奨励福利基金						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305	8	390	704	0	705
当期変動額合計	305	8	390	704	0	910
当期末残高	2,919	425	408	3,753	4	22,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,154	1,203
減価償却費	1,014	973
減損損失	3	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	74
投資有価証券売却損益 (△は益)	11	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	38	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△516
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	8	390
受取利息及び受取配当金	△114	△143
支払利息	7	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△113	△240
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△177	120
仕入債務の増減額 (△は減少)	118	△98
未収入金の増減額 (△は増加)	△2	23
未払金の増減額 (△は減少)	218	△126
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6	4
長期未払金の増減額 (△は減少)	△0	△0
その他	△19	74
小計	2,148	1,819
利息及び配当金の受取額	114	143
利息の支払額	△7	△11
法人税等の支払額	△262	△550
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,992	1,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△481	△900
無形固定資産の取得による支出	△83	△174
投資有価証券の取得による支出	△147	△74
投資有価証券の売却による収入	194	30
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520	△1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55	△35
自己株式の売却による収入	118	-
自己株式の取得による支出	△387	△251
配当金の支払額	△348	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672	△622
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	924	△322
現金及び現金同等物の期首残高	5,765	6,690
現金及び現金同等物の期末残高	6,690	6,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抄紙用具関連事業及び工業用事業の製造・販売を行っており、抄紙用具関連事業については、日本（当社）・北米（イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション）・欧州（イチカワ・ヨーロッパ GmbH）・中国（宜紙佳造紙脱水器材貿易（上海）有限公司）・タイ（イチカワ・アジア・カンパニーリミテッド）に販売拠点を置き、事業活動を展開しています。工業用事業については、主に株式会社イチカワテクノファブリクスが販売を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、販売地域ごとに製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「抄紙用具関連事業（日本・北米・欧州・中国・タイ）」及び「工業用事業」の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	8, 493	1, 832	2, 217	247	301	511	13, 603	—	13, 603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3, 014	—	—	372	35	12	3, 435	△3, 435	—
計	11, 507	1, 832	2, 217	619	336	524	17, 038	△3, 435	13, 603
セグメント利益	2, 407	58	126	63	14	58	2, 728	△1, 612	1, 115
セグメント資産	14, 924	1, 543	926	242	294	794	18, 726	10, 515	29, 242
その他の項目									
減価償却費	833	18	18	4	3	7	886	128	1, 014
減損損失	—	—	—	—	—	3	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	401	11	30	1	1	3	449	255	704

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,612百万円には、セグメント間消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,891百万円、棚卸資産の調整額166百万円、為替レート差額124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,515百万円には、セグメント間消去△814百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,493百万円、棚卸資産の調整△163百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額128百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額255百万円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
5,551	1,370	1,836	2,113	2,731	13,603

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	8, 876	1, 653	2, 288	348	335	444	13, 947	—	13, 947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3, 267	—	—	343	54	5	3, 671	△3, 671	—
計	12, 144	1, 653	2, 288	691	390	450	17, 618	△3, 671	13, 947
セグメント利益	2, 723	26	138	69	20	7	2, 986	△1, 913	1, 072
セグメント資産	15, 102	1, 583	1, 110	362	302	732	19, 193	10, 272	29, 466
その他の項目									
減価償却費	814	16	20	2	3	6	862	110	973
減損損失	—	—	—	—	—	3	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	865	10	1	0	0	3	881	164	1, 045

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,913百万円には、セグメント間消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,865百万円、棚卸資産の調整額△52百万円、為替レート差額△22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,272百万円には、セグメント間消去△979百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,392百万円、棚卸資産の調整△140百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額164百万円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
5,506	1,253	1,798	2,564	2,825	13,947

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,853.66円	5,225.40円
1株当たり当期純利益金額	227.76円	181.51円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において144,900株、当連結会計年度末において137,900株であります。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において90,097株、当連結会計年度において140,662株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,018百万円	782百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,018百万円	782百万円
普通株式の期中平均株式数	4,473千株	4,309千株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	21,355百万円	22,265百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4百万円	4百万円
(うち非支配株主持分)	(4百万円)	(4百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	21,350百万円	22,260百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	4,398千株	4,260千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員 の 異 動 (2025年6月26日付)

1. 代表者の異動

(1) 退任予定代表取締役 (2025年6月26日付)

現 代表取締役会長 牛尾 雅孝 (当社顧問就任予定)

2. その他の役員の異動

(1) 取締役候補 (2025年6月26日の第101回定時株主総会に付議)

取 締 役	矢崎 孝信	(重 任)
取 締 役	小堀 渉	(重 任)
取 締 役	遠山 宏幸	(重 任)
取 締 役	諸川 正憲	(重 任)
取 締 役	吉村 肇	(新 任)
取 締 役 (社外取締役)	長岡 弘樹	(重 任)
取 締 役 (社外取締役)	本所 良太	(重 任)
取 締 役 (社外取締役)	福田 伊津子	(重 任)

(2) 退任予定取締役 (2025年6月26日付)

現 取締役 望月 友博

(3) 監査役候補

該当事項はありません (非改選)

3. 執行役員の異動

(1) 執行役員候補 (2025年6月26日の第101回定時株主総会後の取締役会にて選任)

専 務 執 行 役 員	ユッカ レヒト	(重 任)
執 行 役 員	小田 浩之	(重 任)
執 行 役 員	池田 岳志	(重 任)
執 行 役 員	岡田 秀之	(重 任)
執 行 役 員	山崎 敦	(重 任)
執 行 役 員	西村 豊	(新 任)

(2) 退任予定執行役員 (2025年6月26日付)

現 常務執行役員 斯波 義和

4. 取締役、監査役の業務分担 (2025年6月26日付)

取締役	社長執行役員	＜代表取締役社長＞	矢崎	孝信
取締役	常務執行役員	＜技術管掌＞	小堀	渉
取締役	常務執行役員	＜総務管掌 兼 企画部・品質保証部担当 兼 (株)イチカワテクノファブリクス担当＞	遠山	宏幸
取締役	常務執行役員	＜生産管掌 兼 新事業担当＞	諸川	正憲
取締役	常務執行役員	＜営業管掌 兼 国内営業本部長 兼 海外営業本部長 兼 国内営業部長 兼 イチカワ・ヨーロッパGmbH社長＞	吉村	肇
取締役	(社外取締役)		長岡	弘樹
取締役	(社外取締役)		本所	良太
取締役	(社外取締役)		福田	伊津子
常勤監査役			平間	孝史
監査役	(社外監査役)		出縄	正人
監査役	(社外監査役)		岡田	貴子

5. 執行役員の業務分担 (2025年6月26日付)

専務執行役員	＜欧州統括＞	ユッカ	レヒト
執行役員	＜生産本部長＞	小田	浩之
執行役員	＜経営監査部長＞	池田	岳志
執行役員	＜(株)イチカワテクノファブリクス取締役社長＞	岡田	秀之
執行役員	＜総務部長＞	山崎	敦
執行役員	＜技術本部長 兼 技術部長＞	西村	豊

以 上